

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 4 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285048

研究課題名(和文) J.R. コモンズ『制度経済学』と新発見された1927年草稿との比較分析

研究課題名(英文) Comparative Analysis of J. R. Commons' Institutional Economics with his newly discovered manuscript written in 1927

研究代表者

宇仁 宏幸 (UNI, Hiroyuki)

京都大学・公共政策大学院・教授

研究者番号：90268243

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究代表者が京都府立図書館で発見した草稿は、1934年刊行の『制度経済学』の前半部のまとまった草稿としては初めてのものである。本研究は、この1927年草稿と『制度経済学』との比較を通じて、コモンスの理論形成過程が明らかにした。具体的には、古典派や限界学派などの経済理論のどの部分を、コモンスは否定し、どの部分を継承し、発展させたのかを、明確にした。また、1927～34年の歴史的変化がコモンスの社会改革論に及ぼした影響も明らかにした。さらに、G・ミュルダールなど後の時代の制度経済学者とコモンスとの接続関係についても明らかにした。最終的な研究成果は、Springer社から英文書籍として刊行した。

研究成果の概要(英文)：This is the first research to attempt to reinterpret J. R. Commons' Institutional Economics with his newly discovered manuscript written in 1927 in order to clarify making process of his theory. This manuscript was found in Kyoto Prefectural Library by Hiroyuki Uni. We investigated in what extent and in what sense Commons had rejected or accepted previous classical economics or marginalism for constituting his original institutional economics. We also investigated how great historical changes from 1927 to 1934 such as Great Depression affected his theory of social reform. Moreover, we examined theoretical connection between J. R. Commons and institutional economists after the WWII, such as G. Myrdal. The final result of this research was published as an English book titled Contemporary Meanings of John R. Commons's Institutional Economics: An Analysis Using Newly Discovered Manuscript from Springer in 2017.

研究分野：制度経済学

キーワード：制度経済学 J.R. コモンズ

## 1. 研究開始当初の背景

J.R. コモンズの主著『制度経済学』の邦訳と読解を進める過程で、研究代表者の宇仁は、「適正価値」というタイトルをもつ計340枚の草稿を京都府立図書館で見つけた。コモンズ関連の諸資料を長年収集しているウィスコンシン歴史学会に問い合わせたところ、大部分が新発見の『制度経済学』草稿であることがわかった。この草稿は、京都大学農学部で講師、助教授を務めた棚橋初太郎(1893-1979)が所有し、彼の死後に1981年に京都府立図書館に寄贈されたものである。

この1927年草稿に基づいて、1927年から1934年にかけての、コモンズの理論の発展プロセスを明らかにでき、その研究成果を日本から世界に発信することができるという着想に至った。

## 2. 研究の目的

1927年草稿と『制度経済学』とを比較検討することによって、以下の3点を明らかにする。

- (1) 1927年から1934年の間に、制度進化論、累積的因果連関論、主権論という制度経済学における重要論点について、コモンズの考え方が飛躍的な発展をとげた。
- (2) 彼の理論が大きく発展した理由は、その期間に起きた大恐慌など社会経済状況に関する彼の考察、および彼と交流のあった人物や著作から受けた影響にある。
- (3) 彼の理論は、現代の日本のデフレなど現代的問題を考察する際の理論的基盤となる。

## 3. 研究の方法

1927年草稿と『制度経済学』との比較検討及びその他文献調査という方法を用いて、次のような一連の課題を解明し、これらの成果を国内、国外の学会において公表する。

- (1) キー概念の修正に関する検討
- (2) 累積的因果連関論の形成に関する検討
- (3) 主権論と制度進化論の発展に関する検討
- (4) イリーの諸著作とコモンズとの往復書簡に関する検討
- (5) 貨幣主権と政治主権に関する検討
- (6) プラグマティズムへの接近状況に関する検討
- (7) コモンズ理論の現代的意義に関する検討

## 4. 研究成果

研究代表者および6名の分担者がそれぞれ執筆した7つの章と1927年草稿の一部を収録した英文書籍、Uni, Hiroyuki (ed.) Contemporary Meanings of John R. Commons' s Institutional Economics: An Analysis Using Newly Discovered Manuscript を、2017年3月にSpringer社から刊行した。この本は、「Part I Volitional Theory of Value with Multiple Causations」「Part II

Theories for Social Reform」「Part III Accomplished Dynamic Models」の3つの部分に分けて、下記の7つの研究成果を収録している。

この本については、国際的にも注目され、アメリカにおけるJ.R. コモンズ研究の第一人者であるCharles Whalen氏による書評が、2017年冬に刊行されるJournal of Economic Issuesに掲載されることが決定している。

また、2017年3月に京都大学で行われた進化経済学会大会においては、フランスの研究機関に所属するコモンズ研究者(B.テレ、V. デュトレーヴ)の参加もえて、研究分担者全員が研究成果を報告した。また、2016年6月のフランスのリヨンで開催された国際学会、10月に福島市で開催された経済理論学会、2017年1月に新潟市で開催された進化経済学会部会などでも、研究代表者および分担者が、本研究の研究成果の一部を報告した。また、2018年1月にアメリカのフィラデルフィアで開催される国際学会でも研究成果の一部を報告する予定である。

(1) 宇仁宏幸は、1934年刊行のコモンズの主著『制度経済学』とその草稿にもとづいて、J.R. コモンズの古典派批判の現代的意義と限界を明らかにした。まずコモンズの経済理論分野の諸著書との比較を通じて、「1927年草稿」で達成された次の3点の理論的進歩を明らかにした。第1は、専有的希少性概念の形成、第2は、複数的因果連関に基づく価値論の構築、第3は、売買交渉取引と管理取引概念の確立である。この第3の理論的進歩はコモンズがマルクスの理論を批判的に検討した成果であることが、「1927年草稿」により新たに判明した。

次に、「1927年草稿」に含まれる理論的限界とそれを乗り越える方向性については、次のような結論を得た。第1の限界は、「1927年草稿」において第3の取引として定義された「司法的取引」の内容が、マイクロレベルの取引の失敗の是正にとどまっている点にある。第3の取引は『制度経済学』では、「割引取引」に変更され、その内容もマクロレベルやメゾレベルで行われる制度的な経済調整を包含するように拡張された。第2の限界は、コモンズは平均化を批判しているにもかかわらず、その価値論において、効率性の企業間格差が明示的に導入されていない点である。このことが、売買交渉取引と管理取引との相互補完的、相互強化的関係についての、不十分な説明につながっている。

このような分析から得られる現代的含意は次の通りである。

経済調整の多元性を説明するオリバー・ウィリアムソンの理論的基礎のひとつにコモンズの理論があることは確かであるが、ウィリアムソンのとらえ方では、市場とヒエラルキーとは、調整のしくみが根本的に異なるとはいえ、両者は代替的な関係にある。新発

見された「1927年草稿」を利用した宇仁の分析に基づくと、コモنزの、売買交渉取引と管理取引とは代替的な関係としてではなく、相互制約的、相互促進的な関係としてとらえるべきである。

(2) 徳丸夏歌は、オーストリア初期の価値理論、特にカール・メンガー『経済学原理』に示されている主観主義的な方法論から、コモنزの制度経済学への理論的継承関係を詳しく検討した。コモنزは、自身の研究歴の初期から、オーストリア学派、特にクラークとスマートによって解釈された人間の意志、権力、社会的有機体の考え方から示唆を得ていた。1927年草稿と『制度経済学』(1934)との分析によって、コモنزはメンガーの機能分析からより根本的な方法論的影響を受けていることが明らかになった。この影響に基づいて、コモنزは、「適正価値」という彼の中心的概念を人間意志から導出したといえる。さらに興味深いことに、『制度経済学』と『経済学原理第2版』に付加された部分との共通点を見出すこともできる。たとえばメンガーは、財産権保護などの制度的手段が「利害対立」から出現すると考えていたし、経済の「経済的」方向と「技術的」方向を区別することを提案した。

さらに、メンガーとコモنزとの結びつきは、制度問題をどのように扱うかという方法論的な含意を有し、新古典派経済学の「個性主義的」方法と、「集団主義的」方法との区別につながる。コモنزにとって、「適正価値」は、生産過程、売買交渉過程、法的過程における集団的権力関係によって説明される。徳丸の研究成果によって、初期オーストリア学派から旧制度学派への歴史的なリンクについての新しい見方が提示されただけでなく、人間の意志に基づく制度経済学の構築に向けての理論的含意も提供された。

(3) 高橋真悟は、コモنزが、大恐慌をどのように捉え、それがどのように彼の制度経済学の形成に影響を与えたのかを明らかにした。コモنزの主著である『制度経済学』(1934)は、大恐慌後の出版でありながら、大恐慌に関する分析がほとんど行われていない。だが、1927年の草稿から『制度経済学』を1933年に脱稿するまでの約6年間、正確には1931年の論文「制度経済学」までの約4年間において、制度概念を初めとする主要概念の形成が認められる。これは大恐慌の時期と重複している期間があり、大恐慌が何らかの影響を与えているのではないかと推測される。

この間にコモنزが書いた諸文献の分析により、高橋は次のことを明らかにした。コモنزは1931年5月の報告で、大恐慌の原因として、ヨーロッパ諸国の戦争債務返済のための低価格輸出、金本位制下で金流出を防ぐ高金利、そして各国中央銀行による協調の

欠如を挙げた。こうした視点は既存の大恐慌研究におけるキンドルバーガーやアイケングリーンと共通するものがあるが、国際的な金利協調政策はコモنز独自の視点といえる。大恐慌がコモنزに与えた影響としては、「司法的取引」から「割当取引」への取引概念の変更、制度の新たな定義、適法手続を重視した行政委員会への着目が挙げられる。そのなかでも「個人の行動を抑制し・解放し・拡張する集団的行動」という制度の定義が示唆するのは、個人の行動の自由と能動的な意志の重要性である。それなくしては、資本主義は、「独裁」という形態の割当取引が支配的となるファシズムや共産主義へ向かうとコモنزは考えるに至った。それゆえコモنزは、晩年になるほど、適法手続というプロセスを重視した行政委員会の役割を重視し、このような手段で適正な資本主義を実現しようとしたのである。

(4) 北川巨太は、1927年草稿から『制度経済学』(1934)にかけての加筆箇所において、制度再編についての別の観点が付加されていることを示した。『資本主義の法律的基础』(1924)および1927年草稿では、紛争当事者よりも上位の権威が制度を再編する役割を果たすことが強調されていた。1927年草稿よりも後に書かれた制度再編についての議論では、共同交渉システムに焦点が当てられている。利益代表間での折衝を通じたワーキング・ルールの創造と彼らによる管理運営、および、主権による実効性の付与である。一方で、利益団体は、主権から権力の一部を譲り受けることができる。利益団体は、適正であると社会的に認められるルールを構築することによって主権から実効力を付与される。他方で、主権は、より適正であるという意味で先駆的な私的取組みをより広範に及ぶ半公共的なシステムへと高めることができる。この手法で、主権は私的な継続的活動体に社会統治の一翼を担わせることができる。

北川は、この2つの方式を提示したのち、これらを接合した。そうすると見えてくるのが、経済的、政治的、倫理的な諸原理が、上位者から下位者だけでなく、下位者から上位者に対してだけでなく、双方向でしかも複数の経路で制度再編に影響を及ぼす様子である。この回路の中で、政治経済の適正さが整えられていく。

この研究の現代的含意は次の通りである。共同体が目指すべき方向自体が再定義を迫られている現代において、統治機関は、共同交渉システムの立ち上げをいかに支援し、いかに持続させるかという政策課題にも関心を向けるべきであろう。というのも、共同交渉システムは、社会的に構成されてきた制度を統治に活用する方式であり、しかも、共同体の構成員にとって受容可能かつ実行可能な目標と手段を再規定する方式だからである。

(5) 藤田菜々子は、それぞれ自国の社会改革のために働いたグンナー・ミュルダールとコモンズという2人の制度経済学者を比較することによって、コモンズの社会改革の方法の特徴を明らかにした。この2人は、大恐慌の直後の1930年に、ウィスコンシン州で会っている。『制度経済学』(1934)において、1927年の草稿に加えられた変更箇所を参照すると、コモンズが社会改革の方法論として「適正価値」の概念を前面に出すようになったことがわかる。他方、アメリカの政治的諸活動の影響を受けたミュルダールは、スウェーデンの社会改革にも参画し、最終的に1940年代に「価値前提の明示」という方法論を確立した。

コモンズとミュルダールの両者は、進化論的経済学のヴェブレン的見解に従って、個人は「制度的精神」としてとらえられるべきだと考えていた。彼らはまた、利害の調和を討議的に創造することが制度経済学の主要な課題であると信じていた。しかし、社会改革の効果的な手法に関しては、コモンズは「法」と「適正価値」の役割を強調したが、ミュルダールは「価値前提」という自身の方法論から導かれる「政策」と「啓蒙」を提唱した。

藤田による分析の結論は次の通りである。ミュルダールと比較すると、コモンズは、1)「ユートピア主義」を持たず、2)戦時間のアメリカ社会によって特徴づけられる独特なバックグラウンドを持ち、3)既存の主流経済学のオルタナティブとして制度経済学をとらえることを主張しなかったという意味で比較的保守的な見通しを持っていた。

(6) 塚本隆夫は、コモンズの経済学は「制度の経済学」ではなく「進化経済学」であることを示すために、コモンズの資本主義の進化理論を再検討した。コモンズは次の2種類の発展モデルについて述べている。ひとつは「商人資本主義」、「雇用主資本主義」、「銀行家資本主義」からなる産業段階のモデルである。もうひとつは、「希少性の時代」、「豊富性の時代」、「安定化の時代」からなる経済段階のモデルである。コモンズは現代アメリカの資本主義を「銀行家資本主義」と「安定化の時代」の複合とみなした。後者は「利潤の安定化」を意味するため、銀行家にとって魅力的であるが、「完全雇用」と「雇用の安定」を重視する人々にとって望ましいものではない。コモンズは、現在の「安定化の時代」に「銀行家資本主義」が現われた歴史的プロセスを研究したが、この研究はコモンズの進化的経済学を最も顕著なかたちで示している。塚本は、「産業発展」が「制度的変化」を引き起こすプロセスに注目した。すなわち、産業技術の発展は新しいビジネス実践を創造する。利害対立は、新しい実践と既存の実践との間で起こりうる。このような対立に対処するために、コモン・ロー裁判所は適正価

値に基づく判例を作成する。塚本は、このような判例の積み重ねによる制度の進化は、コモンズの進化論における中核的なメカニズムであると結論づける。塚本の研究は、コモンズの進化的経済モデルにおける「産業」の発展と「経済」の発展との間の因果関係を明らかにしている。

(7) 宇仁宏幸・中原隆幸の研究では、J.R. コモンズの制度経済学の独自性を明らかにし、その独自性の一部を、現代の制度派経済学であるレギュレーション理論とコンヴァンション理論も共有し、発展させていることを示した。

まず、1)世界の多元性、複数性、2)雑多な相互作用の第一義性、3)習慣と知性の相互関係という、デューイの哲学がもつ独自性に対応する、コモンズの制度経済学がもつ独自の3つの特徴を明らかにした。それは、1)複数的因果連関に基づく価値論、2)究極的分析単位としての取引、3)習慣的前提と集団的活動の相互関係である。

複数的因果連関に基づく価値論については、1927年草稿においては企業レベルの考察にとどまるが、『制度経済学』においては、コモンズは、いくつかの概念の拡張と、所得分配と需要成長に関する考察をふまえて、マクロ経済レベルでの累積的因果連関にアプローチした。それは、レギュレーション理論が定式化した、多様な形態のコーディネーションを伴う累積的因果連関に基づく成長体制分析の原型といえる内容をもつ。

また、コモンズは、デューイの習慣論・知性論を踏襲し、発展させ、「習慣的前提」という概念をつくり、またコモン・ロー方式などの集団的プロセスを通じた慣習・制度の再編および適正性の実現について論じた。そこで、コモンズは慣習や制度を支えるミクロ的構造にも短く言及した。コンヴァンション理論が定式化した規制的規則と構成的規則からなる二層のコーディネーションは、慣習や制度を支えるミクロ的構造を、認知的・解釈的アプローチによって解明しようとしている。

以上のような宇仁・中原の分析から、コモンズの理論体系を媒介項として、レギュレーション理論が発展させたマクロ動学とコンヴァンション理論が発展させたミクロレベルの相互行為論を接合する可能性が浮かび上がる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 17 件)

Kota Kitagawa, Cumulative Causation in J.R. Commons's Institutional Economics from the Perspective of Instrumental Pragmatism, Cahiers d'économie politique,

2016, No. 70, pp. 75-106, 査読有

Kota Kitagawa, The Driving Forces of Diffusion in John R. Commons' Institutional Economics, *Révue de la régulation. Capitalisme, institutions, pouvoirs*, 2016, No. 20, pp. 1-28, 査読有

北川巨太・井澤龍「アメリカ社会の発展と J.R. コモンズ『適正価値論』の形成」『経済論叢』、2016、第 190 巻第 1 号、pp. 71-108、査読有

宇仁宏幸、J.R. コモンズの累積的因果連関理論『制度経済学』と 1927 年草稿の比較分析、季刊経済理論、第 51 巻第 2 号、pp.77-88, 2014 年 7 月、査読有

〔学会発表〕(計 35 件)

Hiroyuki Uni, Scope of John R. Commons' s Criticism of the Classical Theory of Value: Progress and Limitations in the 1927 Manuscript, 進化経済学会第 21 回大会、2017 年 3 月 25 日、京都大学(京都市)

Natsuka Tokumaru, From Carl Menger to John R. Commons: Human Volition and Value Theory in Institutional Economics, 進化経済学会第 21 回大会、2017 年 3 月 25 日、京都大学(京都市)

Shingo Takahashi, The Effect of the Great Depression on the Institutional Economics of John R. Commons, 進化経済学会第 21 回大会、2017 年 3 月 26 日、京都大学(京都市)

Kota Kitagawa, Two Methods of Institutional Reform in the Institutional Economics of John R. Commons, 進化経済学会第 21 回大会、2017 年 3 月 26 日、京都大学(京都市)

Nanako Fujita, John R. Commons and Gunnar Myrdal on Institutional Economics: Their Methods of Social Reform, 進化経済学会第 21 回大会、2017 年 3 月 26 日、京都大学(京都市)

Takao Tsukamoto, John R. Commons' s Two Evolutionary Models of Capitalism: Industrial Stages and Economic Stages, 進化経済学会第 21 回大会、2017 年 3 月 26 日、京都大学(京都市)

Kota Kitagawa, The Driving Forces of Diffusion in John R. Commons' Institutional Economics, The 28th Annual EAEPE Conference, November 3, 2016, Manchester (UK)

Hiroyuki Uni and Takayuki Nakahara, The Theoretical Connection between John R. Commons and Regulation and Convention Theories, 進化経済学会第 21 回大会、2017 年 3 月 26 日、京都大学(京都市)

Takayuki Nakahara and Hiroyuki Uni, Monetary Institutionalism in J. R. Commons' Institutional Economics: Sovereignty and Money as Grand Institution Mediating Engineering Economy and Proprietary Economy, International Conference on Monetary Institutionalisms in the French-Speaking World, June 2, 2016, Lyon (France)

Kota Kitagawa, Political Government and Economic Government in J.R. Commons' Institutional Economics, International Conference on Monetary Institutionalism in the French-Speaking World, Sciences Po Lyon, Lyon, France, June 2, 2016, Lyon (France)

Hiroyuki Uni, J. R. Commons' concept of reasonable value as a result of régulation, Colloque International Recherche and Régulation 2015, June 10, 2015, Paris (France)

〔図書〕(計 1 件)

Uni, Hiroyuki (ed.) Contemporary Meanings of John R. Commons' s Institutional Economics: An Analysis Using Newly Discovered Manuscript, 2017, Springer, 231 pages

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

宇仁 宏幸 (UNI, Hiroyuki)  
京都大学・公共政策大学院・教授  
研究者番号：90268243

### (2) 研究分担者

藤田 菜々子 (FUJITA, Nanako)  
名古屋市立大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：20438196

塚本 隆夫 (TSUKAMOTO, Takao)  
日本大学・経済学部・教授  
研究者番号：40102412

徳丸 夏歌 (TOKUMARU, Natsuka)  
京都大学・経済学研究科・講師  
研究者番号：40646783

高橋 真悟 (TAKAHASHI, Shingo)  
東京交通短期大学・運輸科・教授  
研究者番号：60726206

中原 隆幸 (NAKAHARA, Takayuki)  
阪南大学・経済学部・教授  
研究者番号： 70264744

北川 亘太 (KITAGAWA, Kota)  
関西大学・経済学部・助教  
研究者番号： 20759922